



発行 新潟県

号外 1

平成24年4月6日

毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

主 要 目 次

監査委員公表

監査結果公表(監査委員事務局)

監査委員公表

監 査 結 果 公 表

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第2項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別冊のとおり公表する。

平成24年4月6日

新潟県監査委員	山 田	修
新潟県監査委員	沢 野	修
新潟県監査委員	岩 村	良 一
新潟県監査委員	石 上	和 男



平成23年度

# 行政監査結果報告書

(「各種イベントの実施状況」について)

平成24年3月

新潟県監査委員



## 目 次

第1	行政監査の趣旨	1
第2	監査のテーマ及び目的	1
1	監査のテーマ	1
2	監査の目的	1
第3	監査の実施概要	1
1	監査の実施期間	1
2	監査対象所属	1
3	監査の方法	1
4	監査の着眼点	2
第4	予備調査の結果	3
1	予備調査の概況	3
2	部局別の実施状況	3
3	目的別の実施状況	4
4	県の関与形態別の実施状況	5
第5	各着眼点による監査結果	5
1	事業の目的及び役割分担	5
2	イベントの計画	6
3	運営、実施及び広報	8
4	実施結果のとりまとめ	9
5	リスクマネジメント	10
6	財務及び委託事業等の管理	10
7	イベント実施上の工夫及びノウハウ	11
8	その他の優れた取組	11
第6	監査に係る意見等	12
1	県実施イベントにおける課題	12
2	効率的、効果的なイベント実施のための改善策	13
3	まとめ	16
第7	資料	16



## 第1 行政監査の趣旨

行政監査は、地方自治法第199条第2項の規定に基づき、①県の事務が法令等の定めるところにしたがって適正に執行されているか、②県民の福祉の増進に寄与し、最少の経費で最大の効果を上げているか、③組織及び運営の合理化に努め、規模の適正化が図られているかについて監査を実施するものである。

## 第2 監査のテーマ及び目的

### 1 本年度の監査のテーマ

「各種イベントの実施状況」について

### 2 監査の目的

近年、本県では「新潟県大観光交流年」、「トキめき新潟国体」、「新潟県人会大交流祭」など多種多様なイベントを実施しており、平成21年度には観光客入込数が中越大震災前の水準に回復するなど大きな効果を上げているところである。

このような大きなイベントのみならず、県の各部局においては施策・事業の推進や行政活動の一環として各種イベント（フォーラム、シンポジウム、講座など）を実施している。

多額の費用及び人員を要して実施されるこれらのイベントは、明確な目的と計画に基づき実施されるとともに、実施後の適切な事後評価を通じて、事務の改善及び経験の蓄積を行っていくことが肝要である。

そこで、県が関与するこれらのイベントが、その目的に沿って適切に実施されているか、計画に基づき効率的に運営されているか、適切な事後評価が行われているか、イベント実施の際に得られた実施上のノウハウや改善点が共有されているかといった点について、経済性、効率性、有効性の観点から検証し、県が取り組むイベントの質の向上に資することを目的として監査を行った。

## 第3 監査の実施概要

### 1 監査の実施期間

平成23年7月から平成24年2月まで（予備調査を含む。）

### 2 監査対象所属

知事部局、県議会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局、教育庁、企業局、病院局及び警察本部の各所属

### 3 監査の方法

監査に先立ち、平成22年度に開催された県が関与しているイベントで、10万円以上の県費を支出しているものの状況を把握するため、全所属へ照会を行い、書面により予備調査を行った。

その上で、イベントの内容、実施主体及び担当部局等に偏りが生じないよう考慮の上、30件を抽出し、所管する24所属に対して書記による実地調査を行った。

委員による監査は、上記24所属のうち6所属について実地監査を実施し、その他の所属については書面監査とした。

また、このほかに平成23年度に行われた17件を対象として、委員及び書記が現地に赴き担当者から聞き取り等を行った。

#### 4 監査の着眼点

監査に当たっては、次の事項を着眼点とした。

##### (1) 事業の目的及び役割分担

- ア 事業の目的は明確か
- イ 関係機関・団体等との役割分担は適切か
- ウ イベントの継続実施は妥当か

##### (2) イベントの計画

- ア 計画は適切に策定されているか
- イ 費用対効果やイベントによる効果・便益の算定は行われているか
- ウ 類似イベントとの調整は行われているか
- エ 同時期開催のイベントとの調整は行われているか
- オ 他の機関・団体等との連携及び協力は行われているか
- カ 外部講師及び会場の選定は適切か

##### (3) 運営、実施及び広報

- ア イベントの特性に応じ、運営上の配慮が行われているか
- イ 計画どおり運営・実施されているか
- ウ 適切に効果的な広報がなされているか

##### (4) 実施結果の取りまとめ

- ア 参加者アンケートは行われているか
- イ 実施記録が作成されているか
- ウ 結果及び効果の検証は行われているか

##### (5) リスクマネジメント

- ア 危機管理体制について検討されているか
- イ 事故などの発生リスクを少なくするための対策が講じられているか

##### (6) 財務及び委託事業等の管理

- ア 経理は適正に行われているか
- イ 委託業務は適正に行われているか
- ウ 物品管理は適正に行われているか

## (7) イベント実施上の工夫及びノウハウ

- ア 実施上の工夫点は見られるか
- イ ノウハウの整理及び共有は行われているか
- ウ その他

## 第4 予備調査の結果

### 1 予備調査の概況

予備調査対象のイベントは、平成22年度に開催された県が関与するイベントで次の要件に合致するものとした。

- (1) 平成22年度に委託料、負担金、補助金、会場借上料、報償費等の支出科目のいかんにかかわらず、10万円以上の県費の支出を行っているもの。ただし、県職員の人件費は除く。
- (2) イベント等は、フェア、フォーラム、シンポジウム、セミナー、講演会、交流会等の名称にかかわらず、一般県民又は関係団体等を対象にしたもの全てを対象とする。ただし、以下のものを除く。
  - ① ○○市町村説明会、小中学校長防災セミナー、体育祭など特定の行政職員、学校職員、生徒のみを対象にしたもの。
  - ② ○○功労者知事感謝状贈呈式、○○記念表彰式など贈呈式、表彰式のみを行うもの。
  - ③ 指定管理者が行う施設の設置目的に沿ったイベント等
  - ④ 美術館、図書館、博物館等が実施する施設の設置目的に沿った企画イベント等

各所属から回答のあったイベントは431件であり、その総事業費は847,455千円、うち県費支出は382,443千円であった。

### 2 部局別の実施状況

部局別の実施状況は、次のとおりであった。

#### 【部局別県費支出額、件数】

部局名	総事業費 (円)	県費支出額 (円)	件数	1件当たり 平均県費 (円)
1 知事政策局	85,703,408	80,904,048	24	3,371,002
2 総務管理部	2,715,231	2,603,131	5	520,626
3 県民生活・環境部	148,652,098	56,246,440	43	1,308,057
4 防災局	380,127	380,127	2	190,064
5 福祉保健部	102,602,833	69,518,597	104	668,448
6 産業労働観光部	292,457,047	90,814,454	93	976,500

7 農林水産部	38,697,226	28,160,783	31	908,412
8 農地部	1,659,165	1,388,875	3	462,958
9 土木部	2,771,104	2,771,104	5	554,221
10 交通政策局	6,621,824	4,192,966	7	598,995
11 教育委員会	2,819,555	2,807,318	6	467,886
12 警察本部	2,044,680	1,262,025	4	315,506
13 企業局	4,439,482	4,439,482	5	887,896
14 労働委員会	200,900	200,900	1	200,900
地域振興局	155,691,091	36,753,053	98	371,243
総計	847,455,771	382,443,303	431	887,339

地域振興局のイベント数は全体の22%程度だが、1件当たりの県費支出が少ないことから、県費支出額は全体の1割程度に止まっている。

イベント実施数が多いのは福祉保健部、地域振興局、産業労働観光部、県民生活・環境部、農林水産部、知事政策局の順であり、他は各一桁台の実施数となっている。

### 3 目的別の実施状況

目的別の実施状況は、次のとおりであった。

【目的類型別の「参加者／予定者」「平均県費支出額」「参加者1人当たりの平均県費支出額」】

目的類型	全体	1 学び、交流、発表などの場や機会の提供	2 施設の利用促進、行動誘発（観光含む）	3 施策、知識の普及・啓発	4 特定分野の担い手育成、資質向上	5 その他
イベント数	431	106	45	126	88	66
参加者／予定者 (%)	平均値	97.4%	99.2%	101.8%	97.3%	95.9%
	最大値	350.0%	248.0%	175.1%	350.0%	173.6%
	最小値	27.0%	31.1%	27.0%	33.3%	30.0%
平均県費支出額（円）	887,339	1,027,686	1,143,361	494,559	661,315	2,071,431
参加者1人当たりの平均県費支出額（円）	4,480	3,250	4,026	2,157	7,366	7,621

イベントの目的類型としては、「施策、知識の普及・啓発」を目的とするものが最も多い。また、特に目的類型別の極端な偏りは見受けられない。

参加者の参加予定者数に対する割合は、イベントにより350%～27%程度と大きく差がある。

参加者1人当たり県費支出額は、目的類型別で差があり、特に「特定分野の担い手育成、資質向上」が他の類型の2～3倍程度となっている。（全体平均4,400円程度）

#### 4 県の関与形態別の実施状況

県の関与形態（県単独実施、共催、実行委員会形式など）別の実施状況は、次のとおりであった。

【実施形態（イベントへの県の参加形態）別の「件数」「平均県費支出額」「参加者1人当たりの平均県費支出額】

実施形態	件数	平均県費支出額(円)	1人当たり平均県費支出額(円)
1 県単独で実施	92	685,342	7,841
2 他団体との共催	143	1,162,829	3,027
3 実行委員会形式	50	1,293,822	3,661
4 後援、補助	118	508,766	3,329
5 その他	28	1,841,145	6,865
総計	431	887,339	4,480

県のイベントに対する関与形態としては、「他団体との共催」が最も多い。次いで「後援、補助」、「県単独」の順である。

#### 第5 各着眼点による監査結果

予備調査で報告された431件のイベントから、内容及び実施主体、担当部局等を勘案して30件を抽出し、前述の「監査の着眼点」により監査を実施したところ、以下のような課題及び優れた事例が認められた。

##### 1 事業の目的及び役割分担

###### (1) 課題と方向性

① 事業の目的とイベントの内容が乖離したものは見られなかったが、目標年度（終了年度・見直し年度）を設定せず、継続実施しているものが8件あった。

また、県が実施主体として関与することは妥当と認められたものの、事業目的からして関係市町村や関係団体等との共催などを検討すべきものが9件あった。

② 事業のビジョンや目的を考える際には、到達目標を具体的にイメージし、現状との比較の上、目標達成のためには、何をいつまでに行うかという観点から、イベントを含めた細事業の組み立てを行わなければならないことから、具体的な期限を設定の上、個々の事業の進捗管理を行う必要がある。

また、市町村や関係団体の役割等と事業の内容が関連する場合などは、事業を重複して実施することを回避したり、県費の効率的執行及び事業内容の充実のために、関係する市町村、団体との費用の負担を含め、実施主体の見直しを検討する必要がある。

## (2) 優れた事例

事業目的の設定などに関して、次のような優れた取組があった。

- ① 実施当初から明確なビジョンに基づき目標年度及び市町村への事業移管の目標を定め、進捗管理を行ったもの

事例：地域産業いきいき健康サポート事業（新潟健康福祉部）

- ② 現場での問題意識に基づくビジョンからイベントを計画した結果、県内でも先進的な取組となったもの

事例：「なりわいの匠」のスゴ技体験交流会&研修会（十日町農業振興部）

## 2 イベントの計画

### (1) 課題と方向性

#### ア 目標管理

- ① イベントの計画策定段階で設定した評価指標に及ばないものが2件見られた。また、イベントの評価指標を設定していないものが15件あった。
- ② イベントに限らず、事業の実施においては、その進捗管理及び事業効果の測定のため、適切な評価指標及び目標値を設ける必要があるが、普及、啓発を目的とするイベントなどにおいて、その目的である事業、制度等の認知度合いの変化は短期的には把握できないとして、指標を設けていないものが見られた。

しかしながら、イベントの効果の客観的な判断基準がない場合には、評価や改善が行われず漫然と継続実施されるおそれがある。そのため、例えば、「参加者アンケートに認知度や理解度の設問を設ける」、「参加者への追跡調査を行い行動の定着率を見る」など把握可能な指標を設け、目標管理の仕組みを取り入れる必要がある。

なお、評価指標の設定に当たっては、参加者数、会議の開催回数などのアウトプットだけでなく、参加者の理解度や商品の売上げなどのアウトカムに注目した指標及び目標値を設けることが望ましい。

#### イ 上位施策への貢献度

- ① イベントを実施することが、上位施策の評価指標の目標値の達成に結びついていないものが7件あった。
- ② イベントは上位施策を構成する細事業の一つであり、上位施策が達成されるかどうかはイベント以外の要因によっても大きく左右されるが、一定期間継続してイベントを実施しているにもかかわらず実績が停滞している場合などは、その原因分析と合わせて、イベントの実施内容等を見直す必要がある。

#### ウ 費用対効果や有効性、便益などの算定

- ① 費用対効果の算定については、「費用対効果の検討を行っている」と回答したイベントが2件、「費用の妥当性の評価のみを行っている」ものが20件、「費用対効果の検討を行っていない」ものが8件あった。なお、人件費を含めた費

用対効果の事前算定と事後の検証が行われていたものはなかった。

また、同種のイベントにおけるコスト削減手法についての把握が十分でないものが1件あった。

- ② 費用対効果の検討を行っていない主な理由は、試行的な取組であることや経済的効果の把握が困難なこと、すぐには効果が出ないことなどがあげられていた。

県費の経済的、効率的、効果的な執行のためには、事業の計画の際に費用対効果の算定を行う必要がある。また、費用に対する経済効果額の算定が困難な場合においても、少なくとも費用の妥当性の評価を行うとともに、意図する効果を得るためにより経済的な方法がないか、関係機関と情報交換するなど、情報収集を行う必要がある。

## エ 他のイベントの把握

- ① 類似イベントの把握が行われていないものが2件、同時期に開催される他のイベントの把握が行われていないものが5件あった。

市町村や関係団体等との協力は概ね行われていたが、一部さらに行政機関、市民団体、関係団体等からの協力の検討を要するものが12件あった。

- ② 類似イベント及び同時期のイベントの把握は、重複事業を回避するため、また、対象者の分散を避け効果的な事業実施を行うために必要な事項である。

県の組織内部におけるイベントの把握だけでなく、開催地における市町村や関係団体の行う行事やイベントについても当該者と連絡を密にする、又は、所管する地域振興局に協力を求めるなどして把握に努める必要がある。

## (2) 優れた事例

庁内、関係者間の連携に関して、次のような優れた取組があった。

- ① 庁内の関係課と調整会議を開催し、連携を図っていたもの  
事例：新潟暮らしツアー（現地説明会）（地域政策課）  
グリーン・ツーリズムサミット（地域農政推進課）  
子育てわいわいフォーラム（生涯学習推進課）  
人権を大切にする県民のつどい（福祉保健課）
- ② 全体の総括として、研修の受託事業者、県、関係市町村とで年度末に検討会議を実施し、次年度研修内容等の調整を行っていたもの  
事例：認知症介護実践リーダー研修（高齢福祉保健課）
- ③ 校長会でプレゼンテーションを行うなど、教育委員会や学校の理解を得るため周到な準備を行っていたもの  
事例：「なりわいの匠」のスゴ技体験交流会&研修会（十日町農業振興部）
- ④ 他のイベントと同時開催して集客を図っていたもの  
事例：にいがた健口文化フォーラム（健康対策課）  
企業の社会的責任と人権講演会（福祉保健課）

大道芸フェスティバル（産業政策課）

暮らしを彩る新潟漆器の展示・発表会（産業振興課）

- ⑤ 関連企業のPRブースの出展を行うことで、集客や内容の充実を図っているもの

事例：にいがた健口文化フォーラム（健康対策課）

企業3R推進フォーラム（廃棄物対策課）

### 3 運営、実施及び広報

#### (1) 課題と方向性

##### ア 運営上の配慮、実施状況

- ① イベントの実施に当たり特に実施していたサービスとしては、イベントの内容に応じて、保育や手話といった配慮がなされていた。  
しかしながら、一般県民への普及・啓発を目的とするイベントにおいて、参加者の多くが行政など関係者であり、県民への普及効果へ一段の工夫を要すると考えられるものが8件あった。
- ② 効果的なイベントとするために、イベントの目的から具体的な対象者をイメージし、当該者に対するインセンティブを組み込むなど、行政目的の達成に対する効果を考慮したイベントの組み立てが望まれる。

##### イ 広報

- ① 概ね一定程度の事前広報の実施が行われていたが、イベントの実施内容について、県民への事後広報が行われていないものが14件あった。  
また、各種媒体による広報効果を把握していないものが15件あった。
- ② イベントの対象者に対する適切な広報は、イベントの効果的な実施の前提となるものであるが、事前広報については、パブリシティや有料広告、県の広報誌やホームページなど多様な媒体によって概ね適切に行われていた。  
しかしながら、どの広報がどれほど対象者に見られているか、来場のきっかけとなっているかなど、広報の効果について把握していないイベントが多数見られた。効率的な広報の実施のためにはこれらの把握が不可欠であり、またその方法も来場者アンケート等により比較的容易に得られることから、特に、多額の広報費用を要した場合などには、確実に実施する必要がある。  
また、イベントの内容について参加していない者に対しても広く普及させるために、実施内容を要約し、参加者の声や写真、図表を交えてホームページなどにより事後広報を行うことが望まれる。

#### (2) 優れた事例

広報の実施に関して、次のような優れた取組があった。

##### ア 広報面での協力

- ① 広報監から助言を得て効果的な広報を行ったもの

事例：新潟米おにぎりキャンペーン（食品・流通課）

- ② 共催団体のデータベースを活用して、対象者に効果的に広報を実施したもの  
事例：企業の社会的責任と人権講演会（福祉保健課）

#### イ マスコミの効果的活用

- ① マスコミを実施主体に取り込むことで、安価に広報を実施したもの  
事例：がん征圧新潟県大会（健康対策課）

- ② マスコミの持つ企画と連動させることで、安価に広報を行ったもの  
事例：企業3R推進フォーラム（廃棄物対策課）  
新潟米おにぎりキャンペーン（食品・流通課）

- ③ イベントの対象者が主な購買層である雑誌に有料広告を掲載したものや新聞折り込みのフリーペーパーへ積極的な掲載依頼を行っているもの  
事例：新潟暮らしツアー（現地説明会）（地域政策課）

#### ウ 事後広報

- ① イベントの内容を要約しホームページに載せることで、一般県民に対する事後広報が効果的に行われているもの

事例：企業の社会的責任と人権講演会（福祉保健課）

まちの学校（商業振興課）

佐渡ヒルクライム（佐渡地域振興局企画振興部）

- ② イベント内容の周知のため、記録をまとめ後日新聞に広告掲載しているもの  
事例：がん征圧新潟県大会（健康対策課）

## 4 実施結果のとりまとめ

### (1) 課題と方向性

- ① 事業を実施している所属として成果の検証が行われていないものが20件あった。また、参加者に対するアンケートやその分析が行われていないものが6件あった。
- ② 事業の効果を測り、参加者の声やニーズを事業に反映するためには、最低限来場者に対するアンケートを行った上で、その分析を行う必要がある。なお、参加者が多数に及ぶ場合は抽出で行うなど、その費用も考慮した方法をとることが望まれる。

### (2) 優れた事例

イベント実施結果のとりまとめや検証に関して、次のような優れた取組があった。

- ① 事業の実施に当たりP D C Aを意識した実施計画表、評価表を作成し、事業管理を行っているもの

事例：地域産業いきいき健康サポート事業（新潟健康福祉部）

- ② 成果、問題点及び課題を整理した報告書を作成し、課内で事業の検証を行っているもの

事例：人権を大切にする県民のつどいほか（福祉保健課）

- ③ 補助対象を選定する審査会メンバーと補助対象者として事業終了後に成果報告会を実施し、それぞれの事業結果や改善点について報告、アドバイスをを行う機会を設けているもの

事例：暮らしを彩る新潟漆器の展示・発表会（産業振興課）

## 5 リスクマネジメント

### (1) 課題と方向性

特に課題は認められなかったが、イベントの計画に当たっては、その実施内容に応じて考えられるリスクを洗い出し、保険の加入など、適切な対応を検討する仕組みを整えておく必要がある。

### (2) 優れた事例

リスクマネジメントに関して、次のような優れた取組があった。

- 参加者のそばアレルギーの対応のためのマニュアル作成などリスクマネジメントが行われているもの

事例：「なりわいの匠」のスゴ技体験交流会&研修会（十日町農業振興部）

## 6 財務及び委託事業等の管理

### (1) 課題と方向性

- ① 県以外がイベントの経理を行っている場合の内部経理及び監査の状況等について確認を行ったが、市町村や関係団体等の経理基準に基づき経理が行われていた。また、監事による監査等も実施されていた。

イベントが県の補助事業として実施されているものについて、県としてイベントの効果を把握できる事業報告書を徴収していないものが1件あった。

- ② 補助金の効果的な執行のため、イベントに対して補助金を支出する場合の補助対象者からの実績報告書は、単に事業の参加人数やプログラムなど事業実施の報告のみならず、そのイベントが十分な効果を上げているかどうか、県の政策意図に沿った効果を上げているかどうかを判断できる指標などを含む実績報告書を徴収し、検証を行う必要がある。

### (2) 優れた事例

委託事業等の管理に関して、次のような優れた取組があった。

- 委託事業であるが、県の職員も積極的に委託内容に関与することで事業効果の向上を図ったもの

事例：まちの学校（商業振興課：講師の選定）

新潟米おにぎりキャンペーンほか（食品・流通課：広報内容）

## 7 イベント実施上の工夫及びノウハウ

### (1) 課題と方向性

- ① イベントの実施を通じて得たノウハウが県や部全体で共有・継承される仕組みは認められなかった。また、担当係内でも共有・継承が行われていないものが6件あった。

マスコミや口コミの活用など多様な媒体を巧みに活用して成功しているものがあるが、これらのノウハウの庁内での共有は、特に図られていなかった。

- ② イベントの実施に関しては、各所属によりその内容に差異はあるが、運営面や広報、マネジメントのやり方など共通部分も多い。その中ではそれぞれに優れた取組が見られるものの、こうしたノウハウを部局や県全体として共有し活用する仕組みは認められなかった。

### (2) 優れた事例

ノウハウの共有に関して、次のような優れた取組があった。

- ① 「情報発信等システム化プロジェクト」を立ち上げ、課内で所管しているイベントの洗い出し、マッチング、相互連携、ノウハウの共有を行っているもの

**事例：健康対策課**

- ② イベントの実施要領、司会シナリオ、担当者毎の時系列順作業内容等イベントの実施にかかる手順を詳細に文書化することで効率よくイベントを運営しているもの

**事例：「Made in 新潟（土木・建築）」新技術展示・発表会（技術管理課）**

- ③ 係内で反省会を実施し、スケジュール管理や広報に関する所見や対応方法を文書化しまとめているもの

**事例：人権を大切にする県民のつどいほか（福祉保健課）**

- ④ イベントの運営上の注意点について文書化し、関係者で引き継いでいるもの

**事例：新潟県スポーツフェスティバル（県民スポーツ課）**

- ⑤ 課内の共有ドライブを活用して進行次第等を電子的に共有しているもの

**事例：新潟港を活用したマーケット開拓セミナー（港湾振興課）**

## 8 その他の優れた取組

上記以外にも、イベントの効率的、効果的執行に関して、次のような優れた取組があった。

- ① イベントを技術者に対する継続教育（CPD）プログラムとして登録することで、参加者に対するインセンティブを付与し、集客を図っているもの

**事例：「Made in 新潟（土木・建築）」新技術展示・発表会（技術管理課）**

- ※ CPDプログラム：業界団体が、技術者の継続的な専門能力開発のための研修会等を認定したもの。プログラムへの参加は単位として認定され、年間に一定単位を履修することにより、継続教育を受

けた技術者として、総合評価方式の入札の際に加点される等のメリットがある。

- ② 啓発物品を配布することでアンケートの回収数を増やしたもの

**事例：人権を大切にす**る県民のつどい（福祉保健課）

- ③ アンケートの設問を工夫し、参加者のうち、更に詳細な説明等を希望するものに対し主催者側から直接連絡を行うようにしたもの

**事例：カーボン・オフセットフォーラム**（環境企画課）

- ④ 事業対象である首都圏実需者（商社、ホテル、レストランなど）の情報をリストとして保管、更新し、活用しているもの

**事例：産地交流見学会**（食品・流通課）

- ⑤ 参加者ニーズを踏まえ、イベントの中に商談会や意見交換会の時間を設け、参加者が直接商談等を行えるようにしているもの

**事例：産地交流見学会ほか**（食品・流通課）

## 第6 監査に係る意見等

今回、予備調査により得られた中から30イベントを抽出して監査を実施したが、総じて次のような課題が認められた。

### 1 県実施イベントにおける課題

#### (1) ビジョンの明確化

県が実施するイベントは、将来的にこうあってほしいという政策目標と現状とのギャップを埋めていくための手段の一つとして実施される。

したがって、イベントの計画においては、政策全体の中でのイベントの役割を定めた上で、イベントの実施によって誰を対象に、何をいつまでに達成するのかといったビジョンを明確にしなければならない。これらに基づいて計画し、進捗管理が行われない場合、イベントの実施自体が目的化するなど、その方向性を見失うおそれがある。

監査においては、イベントの目標年度が設定されていないものが散見されたほか、上位施策の指標の向上に結びついていないものなど、その実施の方向性や効果に疑問のあるものがあつたことから、イベントを新規に計画する際や継続実施する際には、イベントを通じて将来達成すべきビジョンについて十分な検討を行う必要がある。

#### (2) 改善のためのマネジメント（検証・改善の仕組み）

イベントに限らず、事業をただ単に実施するだけでは継続的な改善や十分な効果は望めない。そこには、計画、実施、評価・検証、改善といったPDCAサイクルを設け、機能させることが必要である。

しかしながら、監査を行ったイベントの中で、イベントの効果の尺度となる具体的な目標値を設定し、組織として事業の検証、評価、改善（PDCA）の仕組みによるマネジメントが実施されているものは少数であつた。

事業を計画し、検証し、改善することが担当者や担当係任せになっていては、効率的、効果的な事業執行を行っているとは言えない。

### (3) ナレッジマネジメント（ノウハウの共有）

今回報告されたものだけでも400件を超えるイベントが実施されている。個々のイベントはそれぞれに目的ややり方など固有のものもあるが、例えば、広報の方法やイベントの進行、準備などの工夫点は共通して活用できる部分も多いと考えられる。こうしたノウハウを共有し共に活用することで、優れた取組を全県に波及させることが可能である。

監査の中で、担当係等におけるこうしたノウハウの記録や継承が行われていないものがあつた。また、ノウハウが部局や課といった組織を超えて共有されている取組は見られなかつた。

イベントの計画づくりや実施方法が共有されなければ、同じような手順を全てのイベント実施所属において一から検討しなければならず、必要以上の労力を要することになる。また、イベントの実施の中で培われた有用な工夫点などが担当係、課内のみで留まり、部局や県全体として活用されないのは非効率的である。

### (4) 関係部局、市町村、NPO等の団体との連携

県が実施する施策は、県のみが関わりを持つものは少なく、市町村やNPO等の団体、また県組織内部でも部局間で関連があるものも多い。

しかしながら、監査において、関係者との優れた連携の事例がある反面、関係する市町村等と費用面を含め更なる連携の検討が必要なものが散見された。

より多くの県民等の参加を得る必要があるイベントは、より効率的、効果的な実施のためにも関係する市町村、団体などから協力を得ることが重要であることから、これらとの連携を強化するとともに、共催や実行委員会方式による実施などを積極的に導入するよう努めるべきである。

また、併せて県組織内部における部局間の連携も強化する必要がある。

## 2 効率的、効果的なイベント実施のための改善策

県におけるイベントの実施上の課題は、主に前述の4点に集約される。これらを換言すれば、イベントの実施及び改善のためのマネジメントが、全庁的に見た場合、適切に行われていないということである。

そこで、監査を通じて得られた優れた事例から、課題に対する実施可能な改善策として、次の5点を提示する。

## (1) イベント実施手順の標準化（マネジメント手順の標準化）

- ① 一つ目の改善策は、イベント実施手順の標準化である。  
上記の課題は、イベントを実施する上で計画の立て方や事業のP D C Aサイクルを用いた標準的な管理手法がないことが原因の一つであると考えられることから、これらの手法を標準化する方法である。
- ② 既に事業の計画から評価、改善に至る手順を様式化し、実施している例もあるが、こうした取組も所属によりばらつきがある。これを標準化し、事業の計画から評価、改善に至るP D C Aの流れについて、イベントへ可能な限り適用することで、県実施のイベント全体の質の向上が期待される。
- ③ 具体的には、ビジョンを明確化した上で事業の中でのイベントの目的を定めることや成果を測定する指標及び目標値の設定、事業の組織的検証及び改善策の検討など、イベント実施に必要な改善のためのプロセスを踏まえたマネジメントをできるだけ多くの所属において実施することである。
- ④ なお、監査報告資料としてイベントの計画時等において、検討、確認すべき事項のチェックリスト（試案）を示した。  
ここではビジョンの明確化、評価指標の設定、広報手段の検討など必要事項をチェックできるようにしているほか、チェックに迷った場合の対処法のヒントなどを記載している。  
こうしたリストを活用することにより、イベント実施におけるマネジメントを初任者でも適切に実施することが可能となる。

## (2) 県実施イベントのデータベース化

- ① 二つ目の改善策は、イベントのデータベース化である。  
これは、特に県の組織内での連携を促進することに対して効果的であると思われる。所属におけるイベントをデータベース化し、県全体で共有することにより、関係のあるイベント同士の確認、相互協力、共同実施の可能性などの情報収集が容易になると考えられる。
- ② また、先進的な取組などイベントの特徴などもデータベース化することで、他の所属への照会も容易となる。
- ③ イベントの講師や楽器演奏・演劇など特技を活かしたパフォーマンスの人材発掘（県庁は「人材の宝庫」）も可能となる。

### (3) ナレッジマネジメントの導入（ノウハウの蓄積、共有、活用）

① 三つ目の改善策は、ナレッジマネジメントの導入である。

これは、各所属、各担当において持つイベント実施上のノウハウを可視化し、蓄積し、共有する仕組み作りである。

監査の中では、各所属でイベント運営の手順や留意点、ノウハウを文書化して蓄積している例も見られたが、それらを文書化していない所属も多く、担当者の異動や組織の改廃などによりノウハウが失われてしまうことが危惧された。

また、こうしたノウハウは、ほとんどが当該係や担当のみで活用され、部や課といった単位の組織で共有又は活用されることはなく、組織全体として見た場合、非効率的な状況となっていた。

② ナレッジマネジメントを導入することにより、個人や係などで意識されていなかったようなノウハウや他所属にも応用可能な優れたノウハウが可視化され、蓄積、共有されることにより、組織全体のイベント実施の効率化に繋がるものと考えられる。例えば、イベントの手順書を初任者向けに提供すれば、準備期間を効率化することが可能となる。また、同種のイベントにおける優れた取組を取り入れることで県全体として効果的なイベント実施が期待できる。

③ なお、類似の取組として、既に県では人材データベース（職員ポータル・共有ライブラリ）や改善実践報告などの取組が行われている。しかしながら、イベントの人材データベースは本年度12月をもって廃止されており、これは更新が極めて少なく、活用が進まなかったことが要因と考えられる。このようなナレッジマネジメントに係る取組を効果的に働かせるためには、データベースシステムなどインフラの整備に止まらず、活用されないことの原因分析や各所属のデータベースへの登録に対するインセンティブの付与等を通じた、継続的な働きかけが不可欠である。

### (4) 課題解決プロジェクトチームの編成

① 四つ目の改善策は、課題解決プロジェクトチームの編成であり、次の(5)の改善策に先行して行うものである。

② これは、代表的なイベントを取り上げ、庁内から選抜したプロジェクトチームによりその改善方法を検討するものである。若手職員による新たな視点や経験者のノウハウを生かした自由な意見交換（ブレインストーミング等）による改善を行うことを目的としている。

③ この改善例を全庁的に示すことにより、他のイベントの改善に波及させる効果

も期待できる。

#### (5) イベント支援セクション（イベントマネージャー）の必要性

- ① 五つ目の改善策は、(1) から (3) の改善策を組織的に実施するためのイベント支援セクションの設置である。
- ② 県のイベントマネージャーともいふべき支援セクションを設置することで、例えば、前述したP D C A サイクルを用いた標準的管理手法やイベントのデータベース化、ノウハウの蓄積手法の統一といったナレッジマネジメントを継続的かつ円滑に進めることが可能となる。
- ③ また、市町村等との連携や有効な広報手段の提案、講師情報の提供、コスト削減の手法、リスクマネジメントの取組など優良な事例を一元的に管理し、適切な支援や助言を行うことで、常に効率的なイベント実施が可能になると考えられる。
- ④ 他にも、「優れたイベント（成果だけでなく計画から実施、改善に至るプロセスを含む。）に対して表彰を行う」、「より良い取組を掘り起こし他のイベントへの波及を推進する」など、所属に対してナレッジマネジメントに対するインセンティブを付与し、その活動を継続させるといった役割が期待される。

### 3 まとめ

今回の監査は、多額の費用や人員を要して実施されるイベントが、その目的に沿って適切に実施され、十分な効果を上げているかといった観点から実施し、県が取り組むイベントの質の向上に資することを狙いとして行ったものである。

今回の監査に先立ち行った予備調査では、平成22年度において、10万円以上の県費を支出したイベントが431件あり、その事業費の総額は約8億5千万円であることが明らかとなったが、これ以外のイベントも相当数あるものと考えられる。行政目的を達成するための施策の一つとしてイベントを活用することは有効なことと考えるが、それ以外の手法も比較・検討した上で企画し、イベントに参加する人に満足してもらいながら、行政目的を達成することが必要である。

イベントの中には、十分な効果の上がっていないものや上位施策との関連性が薄いものが見られたところであるが、上記の改善策を踏まえた十分な検討を行い、イベントを施策の一つとして有効活用しながら、県政の課題解決及び発展につなげていくことを期待したい。

## 第7 資料

- 監査で取り上げたイベント30件の概要
- 平成23年度のイベントに対する現地聞き取り調査の概要（写真）
- イベント計画・マネジメントに当たってのチェックリスト（試案）

# 資 料



○ 監査対象イベント一覧

注記

「目的類型」欄は、1 学び、交流、鑑賞、発表などの場や機会の提供 2 施設の利用促進、行動誘発(観光含む) 3 施策、知識の普及・啓発 4 特定分野の担い手育成、資質向上 5 その他

「実施形態」欄は、1 県単独で実施 2 県と他の団体との共催で実施 3 県が参加する実行委員会形式 4 他団体が主催、県は後援、補助 5 その他

部局名	担当課 (振興局は部)	イベント等の名称	開催日	開催 日数	開催場所 (市町 村名)	目的 類型	目的	イベントの概要	主な 対象者	実施 形態	事業費 (円)	うち県費 (円)	予定参加 者数 (人)	参加者 数 (人)	開始 年度	今年度 実施 の有無	過去の結果等を踏まえ、 イベントの効果向上のため 工夫した点等	参加者 1人あたり 県費(円)	参加者 /予定 者
知事政 策局	国際課	県産品PRコー ナー運営	通年	通年	ハハロフク市	5	県産品の販路開拓	県産品PRコーナーの運営	ロシア人	1	6,756,000	6,756,000	20,000	27,350	H20	有	安定した輸出につながるよう、定期的 に試食販売会等を実施	247	137%
総務管 理部	地域政 策課	にいがた暮らしツ アー(現地説明 会)	H23.3.5~6	2	妙高市 上越市	5	移住検討者等に「にいが た暮らし」を現地で紹介 し、本県への移住を促進 する。	地域住民や移住者との交 流、不動産物件や医療機 関等の生活に関する情報 について、現地を案内し 紹介する。	新潟県へ の移住検 討者等(一 般募集)	1	840,020	840,020	10	10	H21	有	参加者募集の時期・方法も工夫。 ・十分な募集期間の確保 ・マスク関係者ツアー先行による 参加者募集促進	84,002	100%
県民生 活・環 境部	県民ス ポーツ 課	第22回新潟県ス ポーツフェスティ バル	H22.5.13~ H22.7.3	11	新潟市 村上市 五泉市 佐渡市 阿賀野市 胎内市 聖籠町 阿賀町 新潟市 長岡市 上越市	1	広く県民各層がスポーツ に親しみ、スポーツ精神を 高揚し健康増進と体力向 上を推進するとともに、明 るく豊かな県民生活の実 現を図り、もって県民生 涯スポーツの振興を図る。	26種目の生涯スポーツの 大会を実施した。 うち、16種目は第23回全 国スポーツ・レクリエー ション祭への予選を兼ね て開催した。	特定しない	2	4,542,997	1,900,000	3,000	3,565	H元	有	佐渡で4種目開催することや、国体の 終了により参加者の減少が心配され たため、ポスター、リーフレットのデザ インを一新した。また、新潟日報に大 会開催の記事を掲載するなどし、大 会の広報に力を入れた。結果、前年 度よりも参加者が微増した。	532	119%
県民生 活・環 境部	県民ス ポーツ 課	生涯スポーツ推 進事業	①H22.5.15, 5.22, 7.24, 7.25, 9.11, 9.18, 11.23 ②H22.9.25, 9.26, 11.27, 11.28 ③H23.2.24	12	①佐渡市 糸魚川市 三条市 五泉市 ②新潟市 長岡市 ③新潟市	4	生涯スポーツ指導者及び 総合型地域スポーツクラ ブ関係者の養成や資質向 上を図ることを目的とす る。	①生涯スポーツ指導者要 請講習会 ②地域スポーツクラブマ ネジメントセミナー ③総合型地域スポーツク ラブ実務者担当研修会	スポーツ 指導者等	5	11,797,477	11,797,477	350	325	H22	有	これまで県が直営で実施していた が、平成22年度から県体育協会に委 託することとした。これにより、スポ ーツの専門的な情報、ノウハウ、人的 資源が活用可能となり、より効率的 に実施できることとなった。	36,299	93%
県民生 活・環 境部	環境企 画課	カーボン・オフ セットフォーラム	H23.2.1	1	新潟市	3	カーボン・オフセットの取 組の普及と新潟県J-VER の利用拡大を図るととも に、事業者や県民の地球 温暖化防止の行動を高め る。	・基調講演 ・制度の説明 ・事例紹介	県内外事 業者、県 民	1	1,265,210	1,265,210	200	240	H22	有	・カーボン・オフセットの経験豊富な講 師を選定し、国の動き、最新情報、取 組事例などを解説、紹介していただ いた。 ・フォーラムの開催案内を直接事業 者等へ送付、県の広報ツールの活用 など、広く周知した。 ・アンケートを実施し、要望等を聞き、 後日個別に連絡をとり、クレジットの 利用拡大やカーボン・オフセットの取 組の普及を図った。	5,271	120%
県民生 活・環 境部	廃棄物 対策課	企業3R推進 フォーラム	H22.6.3	1	新潟県民会 館 (新潟市)	3	事業者の積極的な3Rの 取組意識の向上を図る。	リサイクルビジネスに関す る基調講演や3Rに積極 的に取り組む事業者の事 例発表及び事業者の3R 活動に関するブースの出 展	事業者	1	594,470	594,470	300	163	H19	有	・過去は講演と事例発表のみであ ったが、事業者間での情報交換を行 えるようブース出展を実施した。 ・新聞を活用した開催のPRと事後の 取材広告を行った	3,647	54%
福祉保 健部	福祉保 健課	企業の社会的責 任と人権講演会	H22.8.26	1	新潟県民会 館(新潟市)	3	企業の社会貢献活動や人 権啓発活動について、具 体的な取組の紹介等をと おして、人権問題を見つめ 直す。	講演会・ハローワーク職 員による説明	企業の経 営者、管 理職、人 事担当者	2	597,015	597,015	300	140	不明	有	以前は県単独で実施していたが、国・ 市町村・関係団体と共催することによ り運営の円滑・効率化が図られ、参 加者も増えた。	4,264	47%

注記

「目的類型」欄は、1 学び、交流、鑑賞、発表などの場や機会の提供 2 施設の利用促進、行動誘発(観光含む) 3 施策、知識の普及・啓発 4 特定分野の担い手育成、資質向上 5 その他

「実施形態」欄は、1 県単独で実施 2 県と他の団体との共催で実施 3 県が参加する実行委員会形式 4 他団体が主催、県は後援、補助 5 その他

部局名	担当課 (振興局は部)	イベント等の名称	開催日	開催日数	開催場所 (市町村名)	目的 類型	目的	イベントの概要	主な 対象者	実施 形態	事業費 (円)	うち県費 (円)	予定参加 者数 (人)	参加者 数 (人)	開始 年度	今年度 実施 の有無	過去の結果等を踏まえ、 イベントの効果向上のため 工夫した点等	参加者 1人あたり 県費(円)	参加者 /予定 者
福祉保健部	福祉保健課	人権を大切に する県民のつどい	H22.11.30 -12.12	13	新潟ふるさと村、新潟市民プラザ(新潟市)	3	様々な人権問題についての啓発活動を通じて、県民が基本的人権の尊重及びその擁護についての正しい理解を深める機会を提供するとともに、広く人権思想の普及高揚を図る。	パネル展示、DVD上映、ステージイベント、街頭啓発活動、体験教室、人権講演会、障害者施設による製品販売など	特定しない	2	2,060,170	2,060,170	20,000	21,840	H11	有	・国・市町村・関係団体と共催することにより運営の円滑・効率化が図られている。 ・アンケートの記入者に景品を渡すことで回収率を高め、県民の意見を幅広く聴くことができた。 ・啓発物品配布の際に複数のマスコットキャラクター(トッキッキ、人KEN まもる君・人KENあゆみちゃん、アルビBCアルファくん)を使ったことで集客が図られた。	94	109%
福祉保健部	高齢福祉保健課	認知症介護実践 リーダー研修	H22.10.27~ H22.12.17	約2か月間	研究・研修センター長岡(長岡市)	4	認知症介護技術の向上を図る。	研修	介護施設・事業所の職員	1	2,200,000	1,750,000	30	30	H17	有	・検討会議を設け、より充実した研修内容となるよう協議した。	58,333	100%
福祉保健部	健康対策課	にいがた健口文化フォーラム2010	H22.11.3	1	三条市総合福祉会館(三条市)	3	歯と口の健康を入り口とした健康づくり全般を推進し、地域の健口文化の気運醸成を図る。	・食育ジャーナリスト砂田登志子氏による講演「口福が幸福に」-楽しい食育- ・県歯科医師会長と県産業労働観光部河合新産業企画監による対談「健口から始まる新しいウェルネス」 ・各団体のブース出展(歯科医師会、栄養士会、食生活改善推進委員協議会、パナソニック、四季園、ホリカフーズ、竹井機器等)	一般県民及び関係者	2	1,922,414	1,922,414	400	250	H22	有	・三条市歯科医師会主催の市民フォーラムと同日・同会場で実施し、集客を図った。 ・「歯科」単独の内容ではなく、歯や口の健康を通じた全身の健康づくりをテーマとし、幅広い集客を図った。 ・地元メディアを活用し、開催のPRを行った。	7,689	63%
福祉保健部	健康対策課	成人病予防協会普及啓発活動費補助金(がん征圧新潟県大会、特定健診に関する普及啓発)	H22.9.17	1	県民会館	3	がん予防に関する普及啓発 特定健診に関する普及啓発	がん征圧新潟県大会として、講演、資料展示等 JR車両での中吊り広告	一般	4	2,098,714	1,000,000	500	不明	H17	有	・特別講演の他、がん体験者の発表を行った。 ・大会開催を県民に広く周知するため新聞広告を活用すると共に、大会終了後には開催内容をまとめた広告記事を新聞に掲載し、参加できなかった県民へも普及啓発を図った。		
福祉保健部	児童家庭課	児童虐待防止 セミナー	①H22.11.17~ H23.2.3(11回) ②H22.12.13~ H23.3.25(14回) ③H22.12.12、 H23.3.1 ④H23.2.1	28	①新潟市 ②長岡市 ③上越市 ④佐渡市	3	オレンジリボンを冠したキャンペーン事業を実施することで、広く県民に児童虐待防止について関心を持ってもらい、早期発見・早期対応へつなげることや、地域における子育て支援を通じて児童虐待の予防を図る。	県内5NPO法人に委託 ・児童虐待防止に関する講座 ・交流、意見・情報交換	県民全体(主として育児者)	2	1,957,378	1,621,467	486	680	H21	有	H21年度よりも事業を委託する法人数を1法人増やし、児童虐待に関する意識啓発を幅広く行えるように努めた。	2,384	140%
産業労働観光部	産業政策課	大道芸フェスティバル(商工会地域活性化推進事業補助金)	H23.9.23	1	新潟市	1	商工会が主体となって新規又は既存イベントの充実を行うことにより、県内商工業の振興と地域の活性化を図る。	・大道芸人によるストリートパフォーマンス ・角兵衛獅子の舞 ・月潟地区の特産品販売・飲食 ・フリーマーケット	特定しない	4	2,739,527	900,000	23,000	5,000	不明	有	旧月潟駅イベントと同時開催とし、一層の集客を図った。また、伝統芸能の角兵衛獅子と、地域特産品のPR販売等の一体化が定着し、地元団体からも新たな出店希望が出ている。	180	22%

注記

「目的類型」欄は、1 学び、交流、鑑賞、発表などの場や機会の提供 2 施設の利用促進、行動誘発(観光含む) 3 施策、知識の普及・啓発 4 特定分野の担い手育成、資質向上 5 その他

「実施形態」欄は、1 県単独で実施 2 県と他の団体との共催で実施 3 県が参加する実行委員会形式 4 他団体が主催、県は後援、補助 5 その他

部局名	担当課 (振興局は部)	イベント等の名称	開催日	開催日数	開催場所 (市町村名)	目的 類型	目的	イベントの概要	主な 対象者	実施 形態	事業費 (円)	うち県費 (円)	予定参加 者数 (人)	参加者 数 (人)	開始 年度	今年度 実施 の有無	過去の結果等を踏まえ、 イベントの効果向上のため 工夫した点等	参加者 1人あたり 県費(円)	参加者 /予定 者
産業労働観光部	産業振興課	暮らしを彩る新潟漆器の展示・販売会(平成22年度モノづくりにいがた新需要創出事業補助金)	H23.2.9~13 H23.3.6	6	新潟市	5	新潟漆器の需要拡大	新潟の食材等を用いたライフスタイル提案型の新潟漆器の販売	一般消費者	4	2,334,990	1,090,000	8,000	13,890	H22	有	・うるし実技講座受講作品展 ・伝統工芸士による製作実演 ・「ヌリドン伝説」作者高橋郁丸さんサイン会 ・江戸時代の新潟漆器の特別展示 ・新作「珈琲卓」、「鶴亀サンセット」の発表	78	174%
産業労働観光部	商業振興課	まちの学校	H22.9.8 ほか	16	朱鷺メッセ(新潟市)ほか (長岡市) (三条市) (十日町市) (妙高市)	4	商店街の将来を担う若手経営者やリーダー等を育成するため、「まちの学校」を開校し、人材育成研修等を実施する。	商店街活性化、個店活性化等のための講演、事例紹介等	特定しない	2	7,688,250	7,688,250	240	357	H22	有	新潟県商店街振興組合連合会に専任の「商店街人材育成マネージャー」を配置し、研修開催地毎にニーズを踏まえたカリキュラムを作成し、実施した。	21,535	149%
農林水産部	地域農政推進課	新潟県グリーン・ツーリズムサミット(第8回 糸魚川大会)	H22.10.27~28	2	ピーチホールまがたま(糸魚川市)	1	新潟県のグリーン・ツーリズム振興のため、実践者や都市生活者が一同に集い、地域の魅力満載のツアーを体験する事業。	年1回、県内各地のグリーン・ツーリズムに取り組み地域(市町村単位)が開催地となり、1泊2日の日程で開催している。	特定しない	2	2,476,860	421,280	300	393	H14	有	県外からの参加を促し、サミット実施の効果が波及することを期待して、事前に、長野県内市町村との広域連携による教育旅行誘致のための学習会を開催した。	1,071	131%
農林水産部	食品・流通課	米粉イタリアン新作発表会	H23.2.22	1	新潟市	3	県産米粉を使用したメニューの開発・提供を行い、レストラン等での利用促進及び消費者への普及を図る。	・複数イタリアンレストランが一斉に県産米粉を使用したメニューを提供	マスコミ米粉関連企業	1	886,000	886,000	40	50	H20	有	マスコミだけに限定せずに、米粉関連企業にも参加してもらうことで、意見交換の場になるよう工夫した。	17,720	125%
農林水産部	食品・流通課	産地見学交流会(3コース)	H22.8.5 H22.10.12~13 H22.11.4~5	2	新潟市長岡市 十日町市 津南町 村上市 新発田市 関川村	2	首都圏実需者に対する県産品の理解向上及び新規取扱いの促進	首都圏実需者を対象に、県内の特産品の産地を巡り、当県の特産物の理解向上を図ると共に、各参加者の店舗における県特産物の新規取扱を推進する。	首都圏実需者(ホテル、レストラン、仲卸など)	1	1,732,000	1,732,000	45	57	H19	有	・開催地の市町村、JAと密接に連携した事業実施 ・生産者側のプレゼン技術向上に向けた指導会開催 ・参加者ニーズを意識した紹介品目の選定	30,385	127%
農林水産部	食品・流通課	新潟米おにぎりキャンペーン	H22.10.1~11.30	61	胎内市	5	新潟米のおいしさ、品質の高さを伝え、新潟米の消費拡大を図る	親子稲刈り&おにぎり教室	県民	2	6,737,000	6,737,000	不明	不明	H20	有			
土木部	技術管理課	「Made in 新潟(土木・建築)」新技術展示・発表会	H22.11.4	1	新潟市	1	新潟県内の企業が開発した土木建築分野の新技術・新工法について、技術の内容や活用の効果などを、実際の現場で活用した事例を通じて習得する。	開発企業9社による発表会 開発企業38社による80技術の展示	特定しない	5	415,184	415,184	発表会の定員300人	発表会の来場者数332人	H20	有	・幅広い分野の多数の方に来場していただくことを主眼に、発表会については継続教育(CPD)プログラムの認定を取得した。		
交通政策局	港湾振興課	新潟港を活用したマーケット開拓セミナー	H23.1.25	1	ホテルメトロポリタン高崎(高崎市)	2	3県(群馬県、埼玉県、新潟県)の貿易・物流関係者に対し、新潟港を活用したマーケット開拓の可能性について検討してもらい、新潟港の利用促進を図る。	・県による説明「新潟港の最近の情勢について」 ・(株)三井物産による講演「環日本海物流における日中韓の行く末」 ・(株)コメリによる講演「高崎センター搬入コンテナの新潟港利用状況」	3県の貿易・物流関係者	2	495,866	247,933	100	127	H22	有	参加者の募集について、各県の貿易・物流関係者にも協力してもらい、より新潟港の利用を検討してもらえそうな者を集めた。	1,952	127%
教育委員会	生涯学習推進課	子育てわいわいフォーラム2010(家庭教育支援民間提案型協働事業 特定非営利活動法人ミーズ・ネット委託)	H22.9.18~ H22.11.6	4	上越市市民プラザほか(上越市)	3	地域の核となる父親のネットワーク作りを目指す。	・連続講座 ・情報交換の場の提供 ・上越在住の父親たちによるパネルディスカッション	父親	5	212,237	200,000	不明	82	H22	有	・父親が参加しやすいように、初回、第2回は家族一緒にイベント形式とし、3回目は父親だけの参加とした。	2,439	

注記

「目的類型」欄は、1 学び、交流、鑑賞、発表などの場や機会の提供 2 施設の利用促進、行動誘発(観光含む) 3 施策、知識の普及・啓発 4 特定分野の担い手育成、資質向上 5 その他

「実施形態」欄は、1 県単独で実施 2 県と他の団体との共催で実施 3 県が参加する実行委員会形式 4 他団体が主催、県は後援、補助 5 その他

部局名	担当課 (振興局は部)	イベント等の名称	開催日	開催 日数	開催場所 (市町村名)	目的 類型	目的	イベントの概要	主な 対象者	実施 形態	事業費 (円)	うち県費 (円)	予定参加 者数 (人)	参加者 数 (人)	開始 年度	今年度 実施 の有無	過去の結果等を踏まえ、 イベントの効果向上のため 工夫した点等	参加者 1人あたり 県費(円)	参加者 /予定 者
新潟地域振興局	地域整備部	通船川・栗ノ木川 下流再生市民会議	H22.9.11	1	新潟市立牡丹山小学校 (新潟市東区)	1	通船川、栗ノ木川下流部の 河川整備、河川環境の 向上に向け、地域の合意 形成を図る。	通船川、栗ノ木川の整 備、河川環境、河川利用 の状況などについて、関 係する団体等からの報告 及び意見交換	通船川、 栗ノ木川 下流域の 住民	3	845,775	845,775	200	250	H11	有	当初は、建設コンサルタントに委託を 行っていたが、地域のNPO法人が結 成されたことから、そこに委託する ことで、より地域に密着した運営とコストを 縮減に努めている。	3,383	125%
新潟地域振興局	健康福祉部	地域産業いきいき 健康サポート事業	H22.6.30 ～H23.3.9	40	阿賀町公民館 (阿賀町) ほか22カ所	3	職域との連携により、労働者への健康支援のための 環境等体制整備を推進し、事業を通じ阿賀町にお ける定着を図る。	・職域の健康づくり連絡会 ・健康出前セミナー ・健康づくり講演会 ・健康づくりワークショップ ・ヘルシー通信の作成・配布 ・健康づくりキャラクター、 標語の新設とその啓発 (推進月間の新設)	働きざかり 世代	2	536,219	455,107	1,300	1,250	H21	無	・町への定着を目指し、町担当者の 企画からの参画と一部共催 ・関係機関、事業所健康管理者、健 康づくり支援店との連携 ・推進月間の新設及び公募による標 語&キャラクターの新設 ・H23年度から町主催の事業への移 行の実現	364	96%
三条地域振興局	地域整備部	主要地方道長岡 栃尾巻線加茂大 橋開通式	H22.12.4	1	加茂大橋上 (加茂市)	3	主要地方道長岡栃尾巻線 の五反田橋付近は幹線道 路が複雑に交差し、慢性的 な交通渋滞箇所となっ ていて、これの解消のため の加茂大橋の完成に伴 い開通式を実施し、一般 県民へ社会資本整備事業 の効果及び必要性等の理 解を深める。	開通式典及び渡り初め	特定しない	1	2,520,000	2,520,000	800	800	H22	無	・地域住民への周知について加茂市 の協力を得ることにより、多数の参加 者があった。 ・開通式を広く県民に周知させるた め、開通の約2ヶ月間には、県のHP により情報提供を行った。	3,150	100%
十日町地域振興局	農業振興部	「なりわいの匠」 のそご技体験交 流会&研修会	H22.11.11	1	千手中央コ ミュニティセ ンター (十日町市)	1	「なりわいの匠」と市内小 学生の交流を通じ、体験 交流の技術向上と活動紹 介の場として交流会を行 う。	・「なりわいの匠」の技能 体験 ・郷土料理体験(バイキン グ形式) ・講演会	農業者 小学校(児 童、先生)	5	155,592	155,592	50	124	H18( イベ ント は H22)	有	①初の開催のため、市教育委員会から の後援のもと、学校に公募 ②参加校との会場打合せなど数回 ③ソバアレルギー対応を含め、指導 するなりわいの匠との事前打合せを 実施 ④参加校と 共同でアレルギー対策マニュアルの 準備	1,254	248%
上越地域振興局	企画振興部	交流フォーラム開 催	H23.3.19	1	マリンプラ ザ小木 (佐渡市)	1	小木直江津航路活性化を 担う主体として、両岸住 民、市民によるネットワ ークづくりを図る。	・佐渡市小木地区まちあ るき ・両地区取組事例紹介 ・グループディスカッション	・上越市直 江津地 区、佐 渡市 小木地 区住民	1	600,000	600,000	50	33	H22	有	※県費の内訳 上越局300千円、佐渡局300千円	18,181	66%
上越地域振興局	農林振興部	森と緑の感謝祭	H22.10.16	1	上越市	3	広く地域住民、学校児童 が参加体験できる機会を 提供することにより、地球 温暖化防止に果たす森林 の役割についての体験的 な理解を促進し、県民参 加による森づくりを推進す る。	記念式典にて地域の林 業・緑化活動に尽力の あった個人団体を顕彰す ると共に、記念植樹等を 通じて森林整備の意義や 木材の利用促進を普及啓 発する。引き続き体験活 動として、森林の手入れ 活動等を実施する。	地域の住 民および 児童生 徒、その他 一般参加 者	3	1,600,309	800,000	320	300	S48	有	平成19年度に旧市町村単位で開催 地が一巡したことから、それまでの内 容を再検討し、20年度から以下の事 項をふまえて実施している。 ・式典の簡素化 ・植林・育林の作業体験重視 ・開催日は休日を基本 ・より積極的な広報活動	2,666	94%
佐渡地域振興局	企画振興部	佐渡観光魅力 アップ研修会	H22.7.27	1	新潟交通佐 和田ビル (佐渡市)	4	佐渡の魅力向上に向 け、バスガイド等の意識啓 発を図る。	・おもてなしやガイド手法 についての研修	バスガイド や観光関 係者	3	400,000	200,000	40	101	H22	有	・より実践的な研修を行うため、講師 に観光カリスマのバスガイドを依頼し た。	1,980	253%
佐渡地域振興局	企画振興部	佐渡ヒルクライム 2010	H22.10.3	1	大佐渡スカ イライン (佐渡市)	2	島内でのスポーツイベ ントを促進し、誘客促進及び リピーター率向上を図る。	・佐渡金山から大佐渡ス カイライン最高峰942mま で駆け上がる自転車ロード レース ・(H23～)佐渡産食材の 試食・PR	特定しない	3	4,113,000	1,000,000	300	81	H21	有	・より多くの参加者を集めるため、他 のイベントの開催日を踏まえて日程 を調整した。 ・(H23～)全国的に大会のPRを図る ため、本年度、新たに日刊スポーツ 新聞社の後援をいただいた。	12,345	27%

○ 現地聞き取り 対象イベント一覧(聞き取り実施日付順)

注記

「目的類型」欄は、1 学び、交流、鑑賞、発表などの場や機会の提供 2 施設の利用促進、行動誘発(観光含む) 3 施策、知識の普及・啓発 4 特定分野の担い手育成、資質向上 5 その他

「実施形態」欄は、1 県単独で実施 2 県と他の団体との共催で実施 3 県が参加する実行委員会形式 4 他団体が主催、県は後援、補助 5 その他

※はH22開催の同イベントを実地監査対象としたもの

部局名	担当課 (振興局は部)	イベント等の名称	目的 類型	目的	主な 対象者	実施 形態	今年度の 実施日	今年度の 会場	現地聞き取りの対象としたイベントの主な内容
農林水産部	畜産課	ふれあい畜産フェスタ2011	1	新潟県の安全・安心な畜産物を広く紹介し県産畜産物の消費拡大を推進するとともに、家畜とのふれあいを通じ畜産への理解促進を図る。	県内消費者	2	H23.10.15	新潟ふるさと村	・体験型イベント ソーセージづくり体験、バターづくり体験、カッチージチーズづくり体験、聴診器体験 ・子豚のレース ・特色ある畜産物の販売
新発田地域振興局	企画振興部 地域整備部	内の倉ダムコンサート	3	・地域づくり団体との協働により、地域住民等に意識の醸成を図りイキイキとした地域をつくる ・「ダム内でのコンサート」開催を通じて、ダムに親しんでもらうとともに、ダムの目的や重要性について更なる理解を図ることを目的とする。 ・土木施設(ダム)のPR(ダムの役割や重要性など)	特定しない	2	H23.10.22	新発田市小戸足無沢内の倉ダム	・中空ダムである内の倉ダムにおける室内コンサート ・内ノ倉ダムの防災機能や農業用水供給機能についての解説
県民生活・環境部	消費者行政課	環境にやさしい買い物運動～3Rキャンペーン	3	10月の「3Rキャンペーン月間」を広く広報し、一人一人が「買い物」段階から生活を見直し、環境にやさしいライフスタイルの定着を図るよう、PRイベントを実施	特定しない	3	H23.10.22	新潟ふるさと村	・講師によるエコ風呂敷の使い方の説明 ・3Rクイズの実施 ・3Rの取組を照会するパネルの展示 ・エコ風呂敷の配布
福祉保健部	障害福祉課	新潟県授産製品見本市	5	授産製品について、県民に周知し販売拡大を図る。	特定しない	5	①H23.9.11 ②9.18 ③9.25 ④10.2 ⑤10.23 ⑥11.3	①イオン新潟南SC ②イオン長岡店 ③イオン新発田SC ④イオン六日町店 ⑤県央メッセピア ⑥上越SCアコーレ	授産製品の展示・即売会
農林水産部	食品・流通課	※新潟米おにぎりキャンペーン	5	新潟米のおいしさ、品質の高さを伝え、新潟米の消費拡大を図る	県民	2	①H23.10.15 ②10.22 ③10.23 ※③は2会場	①ウオロク長岡店 ②産業振興センター ③産業振興センター ③イオン新潟南店	親子おにぎり教室の実施
県民生活・環境部	消費者行政課	くらしの講座	3	県内各地域において、自立した消費者が、溢れるくらしの情報を整理し、自ら適切な判断や意思決定をする力を育むことを目指す講座を開催	特定しない	2	①H23.7.24 ②9.9 ③9.16 ④10.25 ⑤12.1	①ユニゾンプラザ(新潟市) ②万代市民会館(新潟市) ③トキの村元気館(佐渡市) ④ビーチホールまがたま(糸魚川市) ⑤まなかキャンパス(長岡市)	・講演会「地域の地震について学び、備えよう」(現地聞き取りの対象④の内容)
農林水産部	地域農政推進課	※新潟県グリーン・ツーリズムサミット 柏崎・刈羽大会	1	新潟県のグリーン・ツーリズム振興のため、実践者や都市生活者が一同に集い、地域の魅力満載のツアーを体験する事業。	特定しない	2	H23.10.26～27	柏崎市産業文化会館	・講演会、事例発表 ・パネルディスカッション ・農林漁業体験プログラム

注記

「目的類型」欄は、1 学び、交流、鑑賞、発表などの場や機会の提供 2 施設の利用促進、行動誘発(観光含む) 3 施策、知識の普及・啓発 4 特定分野の担い手育成、資質向上 5 その他

「実施形態」欄は、1 県単独で実施 2 県と他の団体との共催で実施 3 県が参加する実行委員会形式 4 他団体が主催、県は後援、補助 5 その他

※はH22開催の同イベントを实地監査対象としたもの

部局名	担当課 (振興局は部)	イベント等の名称	目的 類型	目的	主な 対象者	実施 形態	今年度の 実施日	今年度の 会場	現地聞き取りの対象としたイベントの主な内容
福祉保健部	福祉保健課	「介護の日」県民のつどい	3	介護サービスが魅力ある仕事として認知されるとともに、より多くの県民に、一人ひとりが地域社会の一員として高齢者を支えていくという意識、そして介護についての関心を持ってもらう。	特定しない	2	H23.11.5	新潟ユニゾンプラザ	・公開セミナー ・介護の喜びコンテスト表彰式 ・高齢者疑似体験コーナー ・介護食展示、試食コーナー ・各種相談コーナー ・その他ブース展示など
十日町地域振興局	企画振興部 農業振興部	そば王国越後十日町「地そば」まつり	2	当地域では「そば」の生産振興と地産地消を推進しており、観光資源としても重要である。そこで、生産者とそば店の結びつけを強め、さらに観光との連携によりそばの利用拡大を図る。	特定しない	3	H23.11.5,6	越後妻有交流館 キナーレ (十日町市)	管内のそば店14店舗が出店し、小盛そばを提供 特産物等直売 そば打ち体験
三条地域振興局	企画振興部	夢ちいき県央塾「里山を歩き、学ぶin 国上山」	1	様々なジャンルの講演や対談を通じて「地域づくり」を考えることを目的とする。	特定しない	3	①H23.6.19 ②H23.11.5	①燕三条地場産業振興セ ンター (三条市) ②道の駅国上と国上山	解説「里山の楽しみ方」 国上山トレッキング(現地聞き取りの対象②の内容)
福祉保健部	児童家庭課	※子供の虐待防止オレンジリボンキャン ペーン事業(H22は児童虐待防止セ ミナー)	3	オレンジリボンを冠したキャンペーン事業を実施することで、広く県民に児童虐待防止について関心を持ってもらい、早期発見・早期対応へつなげることや、地域における子育て支援を通じて児童虐待の予防を図る。	県民全体(主として 育児者)	4	5NPO法人 (実施実績又は 予定日) ①H23.11.5と 12.13 ②H23.11～ H24.1(全7回) ③H23.12.14と H24.2.25 ④H24.1.28と2.6 ⑤11月～3月	①新津健康センター ②豊栄児童センター ③上越市市民プラザ ④三条総合福祉センター 等	講演「くらべない子育て 男女脳を知ろう」 (現地聞き取りの対象①の内容)
産業労働観光部	産業振興課	産地ブランド「G・DREAM JAPAN」 ニット製品販売会(平成23年度モノづく りにいがた新需要創出事業補助金)	5	五泉ニット製品の需要拡大	一般消費者	4	①H23.10.1～2 ②10.20～21 ③11.10～11 ④12.3～4 ⑤12.17～18 ⑥12.23 ⑦H24.3.24～25	①新潟ふるさと村 ②日本橋プラザビル(東 京都中央区) ③日本橋NICOプラザ(東 京都中央区) ④県央メッセピア ⑤村上市民ふれあいセン ター ⑥ANAホテル新潟 ⑦新発田コモタウン	五泉市の産地オリジナルニットブランド「G・DREAM JAPAN」の展示販売会
福祉保健部	健康対策課	”女性のがん”を知るキャンペーン	3	乳がん検診に関する知識の普及を図る(併せて乳がん検診モデル事業として検診を実施)	40歳以上の女性	1	H23.9.23 9.25 11.13 12.11	リバーサイド千秋(長岡) イオン西(新潟) イオン新発田 三条商工会議所会館	乳がん検診モデル事業(検診)の受付会場における パネル等展示、乳がん触診体験
土木部	技術管理課	※「Made in 新潟(土木・建築)」新技術 展示・発表会	1	新潟県内の企業が開発した土木建築分野の新技術・ 新工法について、技術の内容や活用の効果などを、 実際の現場で活用した事例を通じて習得する。	特定しない	5	H23.11.24	朱鷺メッセ	開発企業9社による発表会 新技術に関する展示(32社68技術)

注記

「目的類型」欄は、1 学び、交流、鑑賞、発表などの場や機会の提供 2 施設の利用促進、行動誘発(観光含む) 3 施策、知識の普及・啓発 4 特定分野の担い手育成、資質向上 5 その他

「実施形態」欄は、1 県単独で実施 2 県と他の団体との共催で実施 3 県が参加する実行委員会形式 4 他団体が主催、県は後援、補助 5 その他

※はH22開催の同イベントを実地監査対象としたもの

部局名	担当課 (振興局は部)	イベント等の名称	目的 類型	目的	主な 対象者	実施 形態	今年度の 実施日	今年度の 会場	現地聞き取りの対象としたイベントの主な内容
教育委員会	生涯学習推進課	※子育てわいわいフォーラム2011 「パパともっと遊びたい！」	3	地域の核となる父親のネットワーク作りを目指す。	主に0～3歳のお子 さんの父親	5	H23.11.27	上越市市民プラザ第4会 議室	・講演「パパの子育てを考える」
福祉保健部	福祉保健課	※人権を大切にす県民のつどい	3	様々な人権問題についての啓発活動を通じて、県民 が基本的人権の尊重及びその擁護についての正しい 理解を深める機会を提供するとともに、広く人権思想 の普及高揚を図る。	特定しない	2	H23.11.29 ～12.11.17	新潟ふるさと村、新潟市 民プラザ(新潟市)	パネル展示、DVD上映、ステージイベント、街頭啓発 活動、体験教室、人権講演会、障害者施設による製 品販売など
新発田地域振興局	健康福祉環境部	地域医療フォーラム	3	新潟県健康福祉ビジョンの重点施策の一つである 「医療機能の連携・分担と医療安全の推進」につい て、地域住民等に対する啓発を図る。	・地域住民 ・医療、介護等の関 係者	2	H23.12.17	新発田市生涯学習セン ター	・講演「進歩するがん治療」 ・トークセッション「地域で命を守る～がんの場合～」



(現地聞き取り対象イベント (平成23年度) の様子)

- 1 ふれあい畜産フェスタ (H23. 10. 15 新潟市 新潟ふるさと村)



- 2 内ノ倉ダムコンサート (H23. 10. 22 新発田市 内ノ倉ダム)



- 3 3Rキャンペーン (H23. 10. 22 新潟市 新潟ふるさと村) 左



- 4 授産製品見本市 (H23. 10. 23 三条市 県央メッセピア) 右



5 新潟米おにぎりキャンペーン (H23. 10. 23 新潟市 イオン新潟南店)



6 暮らしの講座 (H23. 10. 25 糸魚川市 ビーチホールまがたま) 左



7 グリーン・ツーリズムサミット (H23. 10. 26 柏崎市 産業文化会館) 右



8 介護の日県民のつどい (H23. 11. 5 新潟市 新潟ユニゾンプラザ) 左



9 「地そば」まつり (H23. 11. 5 十日町市越後妻有交流館キナーレ) 右



10 夢ちいき県央塾 (H23.11.5 燕市 道の駅国上、国上山)

11 オレンジリボンキャンペーン (H23.11.5 新潟市 新津健康センター)



12 G・DREAMニット製品販売会 (H23.11.10 東京都 日本橋NICOプラザ)



13 女性のがんを知るキャンペーン (H23.11.13 新発田市 イオン新発田店)



1 4 Made in 新潟 新技術展示・発表会 (H23. 11. 24 新潟市 朱鷺メッセ)



1 5 子育てわいわいフォーラム (H23. 11. 27 上越市 上越市市民プラザ)



1 6 人権を大切にする県民のつどい (H23. 12. 3 新潟市 新潟ふるさと村)



1 7 地域医療フォーラム（H23.12.17 新発田市 新発田市生涯学習センター）





## ○ イベント計画・マネジメントに当たってのチェックリスト(試案)

### 1 イベントのビジョン及びマーケティング

- イベントの実施根拠である上位政策やその目標を把握していますか。  
上位政策（ ）上位政策の目標（ ）
- 政策課題の解決における、県の役割を把握していますか。(基本姿勢)
- イベントはどんな人を対象とするか具体的に決めていますか。  
対象者（ ）
  - 対象となる人たちの現状はどのようなものですか。(問題背景)
    - 現状のようになっているのはなぜでしょうか。(根本原因)
    - 彼らの特徴、顕在的、潜在的ニーズはありますか。(考慮事項)
  - その人達がどのように行動することを目的としていますか。(目標)
    - いつまでに行動(変化)することを期待しますか。(目標期限)
    - 行動変化によって、上位政策の目標に近づきますか。(方向性の確認)
    - その進捗及び達成は何によって把握できますか。(評価指標→2)
- そのために何を、いつまでにしますか? = イベントの具体的内容
  - 県が主体とならなければならないものですか。
  - 共催など協力を要請できる機関や所属はありませんか。  
(国 市町村 関係団体 NPO 直接受益者 マスコミ  
関係課 (同一部局 地域機関 他部局))
  - 類似のイベントや同時期にあるイベントは把握しましたか。
- イベントの効果はコスト(費用、人件費)に比べて十分ですか。
  - その判断の根拠は客観的に示されていますか。判断の根拠( )
- 実施計画について所属長の決定を受けていますか。

### 2 評価指標(Key Performance Indicator)の決定

- イベントの効果判断する指標を設けていますか。評価指標( )
  - 客観的または定量的に判断できますか。

### 3 広報手段

- 広報を行う対象者及びその性質を把握していますか。
  - そのためにはどのような広報手段があるか把握していますか。
  - 選択した広報手段は経済的、効果的ですか。

#### 4 組織的な評価・改善

- イベントの実施後の評価及び改善の方法について、所属長の決定を得ていますか。
- 評価・改善の決定は書面によって行われていますか。
- 継続事業の場合、評価結果を受けて、内容の改善を実施しましたか。  
(目標管理とフィードバックの実施)

#### 5 ナレッジマネジメント

- イベント実施上の事務手順や留意事項は書面化されていますか。
  - 初任者が説明なしに読んでも理解できるようになっていますか。
- 書面化された事務手順や留意事項を、いつでも誰もが参照できるように整理、保管するルールがありますか。

#### 《 参 考 》

以下はチェックリスト作成途中で出たアイデアの一例ですが、良い知恵があれば積極的に出し合い、検討してみたいはいかがでしょうか。

##### ○ イベント連携の参考例

- ◇集客の見込めるイベントと苦戦しそうなイベントを合同で開催
- ◇関係するイベントをシリーズ化し、スタンプラリーを実施
- ◇県のイベントカレンダーを作成

##### ○ ナレッジマネジメント等の参考例

- ◇パワーポイントなどの発表資料、映像資料、イベントに使用する資材や物品を共有し、共同利用
- ◇職員が持っている趣味や特技をポータル上に登録してもらい、アドバイザーまたは講師等として活用（既存のシステムで実施可能）
- ◇全職員が参加する組織内SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を立ち上げ、職員間のコミュニケーションの活発化、ノウハウの共有
- ◇ユニバーサルデザインマニュアルやエコイベントマニュアル等、各担当所属の観点から留意点をまとめた各種マニュアルを作成

## ● イベント計画・マネジメントに当たってのヒント

### 1 「イベントのビジョン及びマーケティング」についてのヒント

- 夢おこし政策プランや部局の政策ビジョンなどの指標を確認してみましょう。プランは県のホームページで確認できます。

また、「市町村移管や民間の活動を促進するため、裏方として他団体を援助する」「県が率先して主導し、関係団体を育成する」など政策における県の役割を確認し、イベントの方向性を合わせておきましょう。
- イベントの対象者、対象者の現状、こうなっしてほしいという到達目標、その期限を明確に定義しましょう。具体的な対象の行動をイメージすることがマーケティングのこつです。
- 対象が明確であれば、対象者にどのように働きかけることが最も効果的かわかりやすくなります。それでも迷ったときは係内でブレインストーミングやブレインライティング法（6人の参加者により各5分間、3つずつのアイデア出しをする手法）などの発想法を活用する等、積極的に大勢のアイデアを取り入れることも効果的です。
- 課題解決に当たっては、日常的に個別業務に関する「素朴な疑問」を抱き、これを解き明かそうとする態度が大切とされています。課題の原因を探る際は、最低5回は「なぜそうなのか」を問い直す、といった「5つのなぜ」の連鎖やKJ法などの課題解決技法を取り入れることで、根本的な原因の把握がしやすくなります。
- 類似のイベントや同時期のイベントは庁内報や県庁ホームページのイベント情報などでも把握できます。また、地元の情報を持っている地域振興局や関係市町村も活用しましょう。
- 「イベントの実施によって期待する効果が得られる」という仮説に対する客観的な根拠はありますか。その過程を経ることにより実施後になって「実は担当の思いこみ、希望的観測だった」、「あると思ったニーズが実はなかった」といった結果になることを減らすことができます。

### 2 「評価指標」についてのヒント

- 普及・啓発を目的とするような事業など社会的な効果がすぐにでないものは指標を立てにくいかもしれませんが、でも、視点を変えてみてアンケート結果など、指標として活用できそうなものはありませんか？例えば、参加者の意識変化や満足度を問う設問を設けることで短期的なイベントの効果を測ることができます。

なお、指標はできるだけアウトプット（参加者数や実施回数）でなく、アウトカム（及ぼした効果）指標を用いることがポイントです。

### 3 「広報手段」についてのヒント

- 広報手段については、職員ポータル「県職員の基礎知識」に県の広報媒体やパブリシティについての詳細な記載があります。まずはこれを見て検討してみてもは？担当課や手続も記載されていますよ。

また、これ以外にもミニコミ紙、フリーペーパー、ミニFM、テレビの告知コーナー、SNSなどのウェブコンテンツの活用といった広報手段も考えられます。ターゲットに合った効果的な媒体について、知恵を出し合ってみましょう。

### 4 「組織的な評価・改善」についてのヒント

- 実施計画やイベントの評価、改善の実施は、所属長の決定を受けます。担当者や担当係で抱え込まず組織として実施することが、当事者意識の向上や課内連携の推進など効率的、効果的な実施に繋がります。
- 事業の見直しの際は、「仮に今この事業を行っていなかった場合、それでも来年も同じ事業を行うのか。」を問い、肯定の場合のみ事業を継続するといった考え方もあります。創造的廃棄は選択と集中にも不可欠な要素です。

### 5 「ナレッジマネジメント」についてのヒント

- 異動直後、前任者が詳細な引き継ぎを作ってくれて助かったことやその逆で簡単な資料しか残っておらず、苦勞した経験はありませんか？

イベント実施の進行表や準備しておくものなどは書面により整理しておくことをルール化しましょう。また、記載内容についてもある程度統一しておくことで整理が容易になり、また、担当者毎での記載内容のばらつきも減らすことができます。ポイントは自分では当たり前と思われるような些細なことでも記載しておくことです。

- イベント当日の進捗管理のノウハウの例として、以下のようなスケジュール表を用いると、協力している各職員がそれぞれの役割を把握しやすく、円滑な運営に役立ちます。初任者が必要とするものを初心に戻って考えてみましょう。

#### 【展示会の準備に係る個人作業スケジュールの例】

時刻	職員A	職員B	職員C	職員D	職員E
8:30	受付準備	受付準備	受付準備	受付準備	受付準備
8:45	展示準備確認と	県ブース設営	県ブース設営	展示者の案内 ・確認	会場設備
10:00	出展者サポート	展示準備確認とサポート	会場設備動作確認		動作確認
11:00 開始	報道対応	受付	受付	講演者案内	会場内案内